

発売から4年で約3,100人が新規セット!

団体割引20%

全国弁護士協同組合連合会弁護士賠償責任保険

オプション

上乘せサイバー保険

弁護士1人の法律事務所でもサイバー攻撃による事故が発生しています!!

身近に増加しています!
ランサムウェア※1による被害!!

※1 ランサムウェアはパソコンやスマホなどのデバイスに侵入し、デバイスの脆弱性を利用して攻撃する代金要求型不正プログラムです。感染すると、パソコンが使えなくなったり機密情報を盗まれたりし、その復旧と引き換えに金銭を要求します。

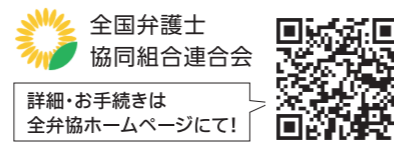


上乘せサイバー保険を活用し、原因調査やデータ復旧等、多額な対応費用※2に備えることをお勧めいたします!

※2 ランサムウェアに要求される金銭(身代金)は補償対象外です

最大で賠償10億円/費用1億円※3まで、7つの加入型からご選択いただけます

※3 弁護士賠償責任保険(加入型G2~Y2、G1~Y1)に付帯されるサイバー保険(自動セット)も含まれます。



■ 自己負担額(免責金額)はございません。

(保険期間1年、団体割引20%適用、一括払)

加入型	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
支払限度額 (1請求および保険期間中)	賠償5,000万円 費用500万円	賠償1億円 費用1,000万円	賠償2億円 費用2,000万円	賠償3億円 費用3,000万円	賠償5億円 費用5,000万円	賠償7億円 費用7,000万円	賠償10億円 費用1億円
基本保険料 (弁護士2名まで)	14,340円	20,120円	25,400円	32,280円	39,750円	43,700円	53,000円
加算保険料 (在籍弁護士3名以上 1名につき)	3,190円	6,890円	10,160円	12,910円	15,900円	17,500円	21,200円

※ハ型は、発売から4年で加入弁護士数増加率200%超!!

問い合わせ先

総括代理店 **株式会社 カイトー**
〒160-0023
東京都新宿区西新宿7-2-6 西新宿K1ビル
TEL 03-3369-3100 FAX 03-3369-3120
(受付時間:平日の午前9時から午後5時まで)
E-mail:lawyer_insh@kaito.co.jp

取扱代理店

引受保険会社(総括担当店) **損害保険ジャパン株式会社 団体・公務開発部第二課**
〒160-8338
東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5402 FAX 03-6388-0161
(受付時間:平日の午前9時から午後5時まで)

取扱担当店

急増するサイバー攻撃

サイバー攻撃を受けた場合に、必要となる対応方法と各種費用を確認してください。

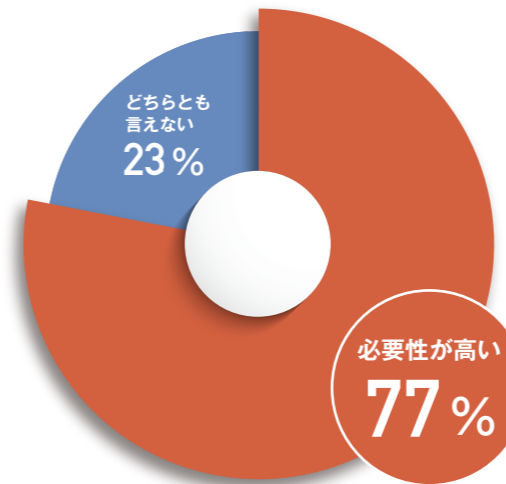
2024年6月1日「弁護士情報セキュリティ規程」が施行されます!

「キホトリ※1」の策定はOKですか? サイバー攻撃を完全に防御することは困難であり、インシデントレスポンス※2が重要です。

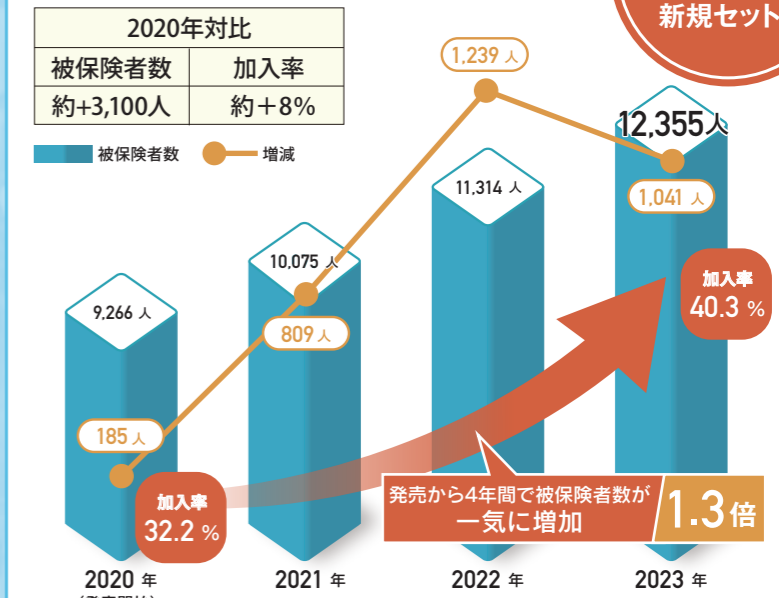
※1「キホトリ」とは、情報セキュリティを確保するための基本的な取扱方法についての略称です。
※2 発生したあらゆるインシデントを適切に対応・管理することで、被害を最小化して迅速に復旧させること。

オプションの上乗せサイバー保険は、発売開始から4年が経過し、弁賠加入者の約4割の先生方が必要性を感じて、ご選択をいただいております。オプションの上乗せサイバー保険を2023年度新規でご選択いただいた法律事務所様へアンケート※3を実施しました。アンケート結果の一部をご紹介します。

Q1 弁護士業務リスクに備える保険として、サイバー保険の加入の必要性について、どう思われますか?



上乘せサイバー保険加入弁護士数 (オプション)



発売から4年で約3,100名新規セット!!

Q2 オプションの上乗せサイバー保険を新規でご選択いただいたきっかけは何ですか?



不安 きっかけ回答数 TOP 5

- サイバー攻撃で情報漏えいがあった場合、クライアントから高額な損害賠償請求を受ける可能性がある。
- 完全にサイバー攻撃を防ぐことはできないため。
- 事故時の対応について、保険会社や専門業者のサポートを受けたい。
- 裁判のIT化やクラウドの導入等、ネット上での情報管理が事務所内で増加。
- サイバー攻撃の被害状況を把握するためのフォレンジック調査費用が高額。

※3 2023年11月実施 対象事務所数497件 回答数48件

事務局の皆様へお願い 先生方に本リーフレットをご共有頂きますよう、ぜひお願いいたします。

サイバー攻撃を受けた場合に、必要となる対応方法と各種費用

迅速かつ適切に対応するためには、多額の費用負担が発生します。



まさかウチの法律事務所がサイバー攻撃を受けるなんて！
 どんな対応をすればいいんだ！？ どんな費用がかかるんだ！？
 いったい誰に相談すればいいんだ！？



攻撃

侵入



初期対応

対外的対応

復旧・再発防止

事故例

取引先になりすました添付ファイル
 付きメールを受信した。
 開封してしまい、マルウェアに
 感染した。



インターネット上に公開された
 機器を經由してサーバが
 不正アクセスを受けた。



●サイバー攻撃調査費用
 サイバー攻撃を受けている
 かもしれない旨の連絡が
 警察からあった。
 状況確認を含めて専門事業者
 にフォレンジック調査を依頼した。



●事故原因・
 被害範囲調査費用
 情報漏えいが判明したため、
 専門事業者が事故の原因や
 被害範囲を調査した。



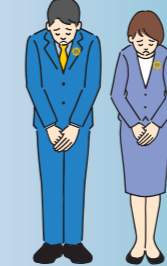
●法律相談費用/
 コンサルティング費用
 情報漏えいが判明したため、
 政府個人情報保護委員会への報告や、
 クライアント、取引先へのお詫び対応
 など専門家や専門事業者
 に相談した。



●事故対応費用
 詫び状の作成・送付を行い、
 問合せ対応のためのコール
 センターを設置した。



●広告宣伝活動費用
 専門家や専門事業者への
 相談結果に基づき、新聞
 にお詫び広告を掲載する
 とともに、謝罪会見を開
 いた。



●コンピューターシステム等
 復旧費用
 マルウェアに感染したサーバや
 PCについてバックアップデータ
 からの復元等の復旧対応を行った。



●見舞金・
 見舞品購入費用
 情報漏えいの被害を
 受けた本人に対して、
 プリペイドカード等の
 見舞品を送付した。



●再発防止費用
 サイバー攻撃を受けたことで、
 その事故の再発防止のために
 セキュリティ機器・サービスを
 新たに導入した。



収束

全弁協のサイバー保険で過去4年間で実際に支払われた事故例と保険金額

- 事務所のパソコンがマルウェアEmotetに感染し、クライアントや
 同事務所の事務員等への不審なメールが送付された。 約1,000万円
- 事務所内のパソコン、サーバがウイルス感染し、調査費用とパソコンの
 買い換えが必要となった。 約850万円
- 弁護士に送付されたメールの添付ファイルを開いて、ウイルス感染し、
 メールが外部に拡散した。 約500万円

初期対応から復旧・再発防止までの対応に支出する費用は、予想以上に高額になります！

※標的型メール攻撃により、弁護士2名の法律事務所においてパソコン3台がマルウェアに感染し、クライアント情報が漏えいした可能性が生じた場合

損害賠償請求や、ネットワークの停止による業務の中断により、
 さらなる被害拡大・クライアントや取引先
 の信頼失墜につながる可能性も。

緊急時サポート
 総合サービス 無料サービス で解決

- 提携の専門事業者の紹介!
- SOMPOリスクマネジメント(株)による
 全体コーディネーション!